



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社 サニックス

上場取引所 東 福

コード番号 4651 URL <https://sanix.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宗政 寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 企画本部長 兼 管理本部長 兼 経営企画部長 (氏名) 井上 公三

TEL 092-436-8882

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	52,531	3.6	2,791	127.9	2,592	119.2	1,850	670.7
2019年3月期	50,719	1.5	1,224	1.7	1,182	16.0	240	79.6

(注) 包括利益 2020年3月期 1,750百万円 (％) 2019年3月期 117百万円 (90.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	38.72		36.7	8.2	5.3
2019年3月期	5.02		5.9	3.9	2.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	32,514	5,943	18.2	123.78
2019年3月期	31,009	4,193	13.4	87.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,917百万円 2019年3月期 4,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,080	2,154	1,110	5,259
2019年3月期	25	947	392	4,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
2020年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
2021年3月期(予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による国内経済及び当社業績に与える影響に関しまして、現時点では合理的な算定が困難であることから未定としております。今後、予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	48,919,396 株	2019年3月期	48,919,396 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,114,443 株	2019年3月期	1,114,173 株
期中平均株式数	2020年3月期	47,805,137 株	2019年3月期	47,805,411 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	49,288	3.1	1,271	147.7	1,598	119.3	1,069	
2019年3月期	47,825	6.5	513	413.3	729	71.4	62	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	22.36	
2019年3月期	1.30	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	26,947	3,075	11.4	64.33
2019年3月期	25,649	2,035	7.9	42.59

(参考) 自己資本 2020年3月期 3,075百万円 2019年3月期 2,035百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
部門別連結売上高	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移し個人消費の持ち直しがみられる等、景気は緩やかに回復していましたが、年度末にかけては新型コロナウイルス感染症の影響による急速な悪化や、原油価格の大幅な下落等、不透明感が増す極めて厳しい状況になりました。

このような状況の中、当社グループは「中期経営計画(2019年度-2021年度)」において既存事業を基盤とし安定的な収益構造の構築を優先しつつ、新たな事業・サービスを展開しさらなる成長を目指してまいりました。

売上高につきましては、SE、HS、ES及び環境資源開発事業部門がそれぞれ増収となったことで、グループ全体の売上高は52,531百万円(前期比3.6%増)となりました。

利益につきましては、環境資源開発事業部門において前期は北海道胆振東部地震の影響があったため、その反動が大きく増益となりました。この結果、グループ全体の損益は、2,791百万円の営業利益(前期比127.9%増)、2,592百万円の経常利益(前期比119.2%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は1,850百万円(前期比670.7%増)と大きな伸びとなりましたが、これは前述の地震災害の復旧費用として特別損失を472百万円計上したことが影響しております。

当連結会計年度の各セグメントの業績は次のとおりであります。

① SE(ソーラー・エンジニアリング)事業部門

SE事業部門は、縮小傾向が続いていた太陽光市場が下げ止まりを見せ、前期に対し上向きに転じました。当社においても、FIT価格の低下に対応した販売価格への見直しや、土地を所有していない投資家向けの「土地付き太陽光発電システム」の販売等新しい販売手法を推進してまいりました。この結果、「太陽光発電システム」が前期比8.4%増となる等、売上高は15,195百万円(前期比5.3%増)となりました。

営業損益は、増収や材料原価の低減により利益が増加したものの、自社製パワーコンディショナに係る棚卸資産について減損処理を行うこととし、棚卸資産評価損として644百万円を計上いたしました。これは、2020年度のFIT制度から10kW以上50kW未満の全量売電が廃止され自家消費を前提とした余剰売電となったことを受け、販売予測を見直し回収可能性を勘案したためであります。この結果901百万円の営業利益(前期比25.1%減)となりました。

② HS(ホーム・サニテーション)事業部門

HS事業部門は、採用により人員増を図り、営業拠点を2カ所(唐津営業所、大村営業所)新設する等、一般家屋に係るメンテナンス提案をきめ細かく行えるよう営業及び施工体制を強化してまいりました。この結果、「白蟻防除施工」が前期比3.1%増、「床下・天井裏換気システム」が前期比38.8%増となる等、売上高は11,235百万円(前期比4.5%増)となりました。

営業損益は、増収となったものの、業容拡大を目的とした人員増による人件費等のコストが増加し、2,061百万円の営業利益(前期比7.6%減)となりました。

③ ES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業部門

ES事業部門は、採用により人員増を図り、営業拠点を1カ所(さいたま事業所)新設する等、ビル・マンション等のオーナー及び管理会社等提携先との関係を強化してまいりました。この結果、主力商品である「防錆機器取付施工(商品名:ドールマンショック)」が前期比21.3%増となったほか、「建物防水塗装補修施工」が前期比55.3%増となる等、売上高は2,261百万円(前期比17.4%増)となりました。

営業損益は、増収となったものの、業容拡大を目的とした人員増により人件費等のコストが増加し、281百万円の営業利益(前期比1.9%減)となりました。

④ 環境資源開発事業部門

環境資源開発事業部門は、受入物件の精査等により廃プラスチック類の受入量が減少しましたが、採算性と品質向上を重視したことにより「プラスチック燃料」売上高は前期比17.4%増となりました。苫小牧発電所は、前期の第3、第4四半期(2018年9月~2019年3月)にかけて北海道胆振東部地震の被害により6ヵ月間稼働停止となっていた反動により、「発電所売上」が前期比43.5%増となりました。また、「埋立処理」についても前期比42.4%増となり、この結果、売上高は16,759百万円(前期比18.7%増)となりました。

営業損益は、廃プラスチック類及び有機廃液処理における受入物件の精査による採算性と品質向上のほか、苫小牧発電所の稼働日数の増加、埋立事業の増収等により、3,483百万円の営業利益(前期比721.7%増)となりました。

⑤ エネルギー事業部門

エネルギー事業部門は、新電力事業において高圧契約件数の減少等による小売販売額の減少、および卸取引市場(JEPX)の取引価格の低下により卸販売単価が低下したため売上高は減少しました。一方で、他社との提携による太陽光発電と電力小売りをセットにした事業についても立ち上げましたが減収分を補うまでには至らず、売上高は9,132百万円(前期比13.9%減)となりました。

営業損益は、売上高の減少や、卸販売比率の上昇による利益率の低下等の影響により、485百万円の営業損失(前期は412百万円の営業利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は32,514百万円となり、前連結会計年度末比で1,505百万円増加しました。負債合計は26,571百万円となり、前連結会計年度末比で244百万円減少しました。純資産合計は5,943百万円となり、前連結会計年度末比で1,749百万円増加しました。その結果、自己資本比率は18.2%となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて336百万円減少し、16,277百万円(前期比2.0%減)となりました。主な要因は、現金及び預金が681百万円増加しましたが、商品及び製品が963百万円減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,841百万円増加し、16,237百万円(前期比12.8%増)となりました。主な要因は、建設仮勘定が763百万円、機械装置及び運搬具が716百万円、それぞれ増加したためであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,953百万円減少し、21,576百万円(前期比8.3%減)となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が784百万円増加しましたが、短期借入金が2,772百万円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,709百万円増加し、4,994百万円(前期比52.0%増)となりました。主な要因は、社債が500百万円、リース債務が283百万円、退職給付に係る負債が198百万円、それぞれ増加したためであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,749百万円増加し、5,943百万円(前期比41.7%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益1,850百万円を計上したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて761百万円増加し、当連結会計年度末は5,259百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,080百万円の収入(前期は25百万円の支出)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を2,592百万円計上し、たな卸資産が930百万円減少したほか、非資金支出項目として減価償却費914百万円を計上したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,154百万円の支出(前期は947百万円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により1,956百万円支出したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,110百万円の支出(前期は392百万円の収入)となりました。主な要因は、長期借入れにより1,072百万円、社債の発行により500百万円の収入がありましたが、短期借入金が純額で2,772百万円減少したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	8.3%	8.9%	13.5%	13.4%	18.2%
時価ベースの自己資本比率	32.9%	28.9%	43.8%	37.5%	42.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	8.77	5.85	—	3.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	6.76	10.81	—	21.61

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による国内経済及び当社業績に与える影響に関しまして、現時点では合理的な算定が困難であることから未定としております。今後、予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

このような状況下においても、当社グループは住環境領域、資源循環領域、エネルギー領域の各領域において、これまでの事業経験を活かし、新たな挑戦によって、企業理念である「次世代へ快適な環境を」のもと、持続可能な社会づくりに引き続き取り組んでまいります。

S E事業は、太陽光発電で発電した電力を「全量買取」することを前提としたF I T制度により投資商品として拡大してまいりました。F I T制度は今年度より「自家消費」を前提とした制度設計となったため、商品コンセプト、提案内容が大きく変わるものと想定しております。そのため2021年3月期の営業活動については、前半は既に2020年3月期までにF I Tの申請を行い、審査中もしくは認定を受けている土地付き太陽光発電案件の施工・販売が中心となりますが、後半からは徐々に自家消費案件の増加を図るといった移行期になると考えております。ただし、新型コロナウイルスの感染抑止の観点から営業活動が十分にできない他、企業における設備投資意欲の減退や、金融機関等からお客様に対する融資の厳格化等のリスクが想定されますが、中長期的には環境負荷の低減並びに電気代低減を実現できる「自家消費」型の太陽光発電が浸透していくものと考えております。

H S事業は、採用等を積極的に進め、徹底した人材教育により営業・施工体制をさらに充実させ、お客様へきめ細かなサービスを提供することを目指してまいりましたが、お客様のお宅へ訪問する「訪問販売」の形態をとっていることから、今般の新型コロナウイルス感染拡大の影響を最も受ける事業であると認識しております。事業活動については、新型コロナウイルス感染拡大の状況、及び政府・地方自治体からの要請等の状況を踏まえて、柔軟に対応してまいります。

E S事業は、管理会社などの提携先開拓、既提携先の密なフォローによる紹介や、不動産オーナーとの直接商談の機会を増やし、主力商品である「防錆機器取付施工(商品名: ドールマンショック)」の販路を拡大してまいりました。現下の新型コロナウイルスの感染拡大による管理会社の営業自粛により、お客様からの依頼が減少していることや、ビル・マンション等の修繕計画・点検時期の見直し等の影響が出ております。

環境資源開発事業は、受入物件の精査を徹底したことで、プラスチック燃料の品質向上、工場の効率運営を進めてまいりました。今後も物件精査を継続し採算性を高めるとともに、資源循環型事業の社会における役割を認識しつつ成長を目指してまいります。なお、当社は廃棄物を取り扱う事業者として、新型コロナウイルスの感染が拡大する状況下においても事業を継続してまいります。国内の産業活動が大きく減退する場合には影響を受けるものと認識しております。

エネルギー事業は、小売契約件数の増加のため業務提携等を進めるとともに、事業構造の見直しにより採算性の安定化を図ってまいります。また他社サービスとの協業によるエネルギー関連事業の開発も推進し、新たなビジネスモデルを構築する足掛かりとしていきます。

(新型コロナウイルス感染拡大阻止に向けた当社の対応)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症への対応につきまして、お客様、お取引先様、地域社会の皆様、従業員とその家族の安全確保・感染予防と感染拡大防止を最優先としつつ、日々変化する状況に鑑み、事業継続に向けた取り組みを実施してまいります。

(詳細は当社ホームページに掲載 <https://sanix.jp/corporate/pdf/20200413.pdf>)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,238	5,919
受取手形及び売掛金	6,010	5,453
商品及び製品	1,019	56
未成工事支出金	122	333
原材料及び貯蔵品	3,546	3,354
その他	975	1,362
貸倒引当金	△299	△202
流動資産合計	16,613	16,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,439	9,531
減価償却累計額	△7,537	△7,799
建物及び構築物(純額)	1,901	1,732
機械装置及び運搬具	11,955	12,682
減価償却累計額	△10,600	△10,611
機械装置及び運搬具(純額)	1,355	2,071
土地	7,811	8,053
リース資産	1,143	1,346
減価償却累計額	△513	△563
リース資産(純額)	630	782
建設仮勘定	159	923
その他	1,013	983
減価償却累計額	△814	△807
その他(純額)	199	176
有形固定資産合計	12,057	13,739
無形固定資産		
投資その他の資産	262	450
投資有価証券	129	86
繰延税金資産	612	614
敷金及び保証金	609	580
その他	1,301	1,348
貸倒引当金	△578	△582
投資その他の資産合計	2,074	2,047
固定資産合計	14,395	16,237
資産合計	31,009	32,514

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,188	3,716
短期借入金	12,297	9,525
1年内返済予定の長期借入金	143	928
未払金	3,930	3,471
未払費用	1,098	1,156
リース債務	246	322
未払法人税等	462	687
未払消費税等	368	615
賞与引当金	4	256
再資源化費用等引当金	12	5
その他	780	892
流動負債合計	23,529	21,576
固定負債		
社債	-	500
長期借入金	210	262
リース債務	575	859
長期預り敷金	45	45
役員退職慰労引当金	9	9
処分場閉鎖費用引当金	603	637
退職給付に係る負債	1,642	1,840
その他	198	838
固定負債合計	3,285	4,994
負債合計	26,815	26,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,041	14,041
資本剰余金	1	1
利益剰余金	△8,357	△6,506
自己株式	△1,481	△1,481
株主資本合計	4,204	6,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	31
為替換算調整勘定	△17	△90
退職給付に係る調整累計額	△85	△78
その他の包括利益累計額合計	△42	△138
非支配株主持分	31	26
純資産合計	4,193	5,943
負債純資産合計	31,009	32,514

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	50,719	52,531
売上原価	35,889	34,974
売上総利益	14,830	17,556
販売費及び一般管理費		
販売手数料	509	619
広告宣伝費	369	325
貸倒引当金繰入額	△38	△62
給料及び賞与	7,093	7,723
賞与引当金繰入額	0	163
退職給付費用	172	242
法定福利費	869	1,010
賃借料	931	927
減価償却費	150	189
その他	3,547	3,626
販売費及び一般管理費合計	13,605	14,765
営業利益	1,224	2,791
営業外収益		
受取利息	11	17
受取配当金	2	2
受取地代家賃	64	63
補助金収入	10	32
受取補償金	70	-
その他	49	48
営業外収益合計	209	164
営業外費用		
支払利息	216	208
その他	35	155
営業外費用合計	251	363
経常利益	1,182	2,592
特別損失		
災害による損失	472	-
特別損失合計	472	-
税金等調整前当期純利益	710	2,592
法人税、住民税及び事業税	498	734
法人税等調整額	△24	11
法人税等合計	473	746
当期純利益	236	1,846
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△3	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	240	1,850

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	236	1,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△29
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	△20	△73
退職給付に係る調整額	△83	7
その他の包括利益合計	△118	△96
包括利益	117	1,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121	1,754
非支配株主に係る包括利益	△3	△4

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	1	△8,597	△1,481	3,964
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			240		240
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	240	△0	240
当期末残高	14,041	1	△8,357	△1,481	4,204

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	76	△0	3	△2	76	35	4,076
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							240
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15	0	△20	△83	△118	△4	△122
当期変動額合計	△15	0	△20	△83	△118	△4	117
当期末残高	60	—	△17	△85	△42	31	4,193

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,041	1	△8,357	△1,481	4,204
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,850		1,850
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,850	△0	1,850
当期末残高	14,041	1	△6,506	△1,481	6,055

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	60	—	△17	△85	△42	31	4,193
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,850
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△29	—	△73	7	△96	△4	△100
当期変動額合計	△29	—	△73	7	△96	△4	1,749
当期末残高	31	—	△90	△78	△138	26	5,943

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	710	2,592
減価償却費	808	914
のれん償却額	65	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	251
処分場閉鎖費用引当金の増減額(△は減少)	30	34
再資源化費用等引当金の増減額(△は減少)	△15	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	94	205
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△284	△92
受取利息及び受取配当金	△13	△20
支払利息	216	208
売上債権の増減額(△は増加)	△525	557
たな卸資産の増減額(△は増加)	△173	930
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△72	△203
仕入債務の増減額(△は減少)	△877	△417
未払金の増減額(△は減少)	833	△751
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41	210
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△62	277
その他	△78	180
小計	615	4,871
利息及び配当金の受取額	13	20
利息の支払額	△233	△188
法人税等の支払額	△457	△632
法人税等の還付額	35	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25	4,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△676	△625
定期預金の払戻による収入	324	658
有形固定資産の取得による支出	△577	△1,956
有形固定資産の売却による収入	3	9
無形固定資産の取得による支出	△7	△236
その他	△13	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△947	△2,154

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	612	△2,772
長期借入れによる収入	20	1,072
長期借入金の返済による支出	△131	△235
社債の発行による収入	-	500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△187	△235
その他	79	561
財務活動によるキャッシュ・フロー	392	△1,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△54
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△585	761
現金及び現金同等物の期首残高	5,083	4,497
現金及び現金同等物の期末残高	4,497	5,259

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

S E 事業部門

産業用及び住宅用太陽光発電システムについて、販売、施工を行っております。また、当社が太陽光発電システム機器類の卸販売を行っております。

H S 事業部門

一般家庭向けの環境衛生に係る施工等、具体的には白蟻防除施工や基礎補修工事、床下・天井裏換気システム施工等を行っております。

E S 事業部門

企業向けの環境衛生に係る施工等、具体的には、ビル・マンション等の建物給排水設備維持保全施工等を行っております。

環境資源開発事業部門

当社が、連結子会社である㈱サニックスエナジーにプラスチック燃料を販売しております。同社は、当社及び連結子会社である㈱北海道サニックス環境から購入したプラスチック燃料を使用し売電事業を行っており、同社で発生する焼却灰については、連結子会社である㈱C&Rで処分しております。㈱S E ウイングズは㈱サニックスエナジーから電力を仕入れ、新電力事業を行っております。

エネルギー事業部門

法人・一般家庭向けの新電力事業を行っております。

また、一般家庭向けの太陽光発電第三者設置モデルの販売・施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	SE事業 部門	HS事業 部門	ES事業 部門	環境資源開発 事業部門	エネルギー 事業部門	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	14,427	10,752	1,926	13,003	10,609	50,719	—	50,719
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,113	—	1,113	△1,113	—
計	14,427	10,752	1,926	14,116	10,609	51,832	△1,113	50,719
セグメント利益	1,204	2,231	287	423	412	4,560	△3,335	1,224
セグメント資産	8,873	1,861	594	11,930	1,554	24,813	6,195	31,009
その他の項目								
減価償却費	103	54	6	561	2	728	80	808
のれんの償却 額	—	—	—	65	—	65	—	65
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	10	46	5	821	1	886	194	1,080

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用3,335百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産6,195百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1, 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	SE事業 部門	HS事業 部門	ES事業 部門	環境資源開発 事業部門	エネルギー 事業部門	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	15,195	11,235	2,261	14,706	9,132	52,531	—	52,531
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,053	—	2,053	△2,053	—
計	15,195	11,235	2,261	16,759	9,132	54,584	△2,053	52,531
セグメント利益 又は損失(△)	901	2,061	281	3,483	△485	6,243	△3,452	2,791
セグメント資産	6,759	2,185	576	14,449	1,535	25,506	7,008	32,514
その他の項目								
減価償却費	78	47	4	653	3	786	127	914
のれんの償却 額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	88	36	2	2,210	6	2,345	396	2,742

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用2,053百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. 資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,008百万円であり、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	87.08円	123.78円
1株当たり当期純利益	5.02円	38.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,193	5,943
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	31	26
(うち非支配株主持分(百万円))	(31)	(26)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,162	5,917
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	47,805,223	47,804,953

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	240	1,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	240	1,850
普通株式の期中平均株式数(株)	47,805,411	47,805,137

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

部門別連結売上高

(単位：百万円)

品 目	期 別	数 量 単 位	前連結会計年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日		当連結会計年度 自 2019年4月1日 至 2020年3月31日		比 較 増 減	
			数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
太陽光発電システム		kW	80,614	13,661	90,835	14,807	10,220	1,146
太陽光発電システム卸販売		—	—	578	—	269	—	△308
その他		—	—	188	—	117	—	△70
S E 事業部門計		—	—	14,427	—	15,195	—	767
白蟻防除施工		千坪	609	3,441	598	3,547	△10	106
床下・天井裏換気システム		—	—	1,799	—	2,497	—	698
基礎補修・家屋補強工事		軒	5,562	2,126	4,669	1,881	△893	△245
その他		—	—	3,384	—	3,308	—	△76
H S 事業部門計		—	—	10,752	—	11,235	—	482
防錆機器取付施工		本	850	927	1,017	1,124	167	197
建物給排水補修施工		—	—	447	—	469	—	22
建物防水塗装補修施工		—	—	188	—	292	—	104
その他		—	—	362	—	374	—	11
E S 事業部門計		—	—	1,926	—	2,261	—	335
プラスチック燃料		t	328,893	8,615	287,713	10,111	△41,180	1,496
発電所売上		—	—	2,107	—	3,023	—	916
有機廃液処理		t	109,932	1,958	107,009	1,968	△2,923	10
埋立処理		—	—	788	—	1,122	—	334
その他		—	—	646	—	533	—	△113
環境資源開発事業部門計		—	—	14,116	—	16,759	—	2,643
売電収入		—	—	10,609	—	8,954	—	△1,655
その他		—	—	—	—	177	—	177
エネルギー事業部門計		—	—	10,609	—	9,132	—	△1,477
セグメント間の内部売上高調整額		—	—	△1,113	—	△2,053	—	△939
売上高計		—	—	50,719	—	52,531	—	1,811

(注) 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。